



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 西菱電機株式会社
コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西岡 伸明
(氏名) 藤原 敏夫
配当支払開始予定日

TEL 072-771-3811
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,508	20.4	664	499.5	655	521.3	444	—
24年3月期	15,373	12.5	110	△58.7	105	△56.4	△463	—

(注) 包括利益 25年3月期 452百万円 (—%) 24年3月期 △467百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	127.03	—	10.1	6.2	3.6
24年3月期	△132.38	—	△10.4	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,490	4,589	39.9	1,311.93
24年3月期	9,666	4,189	43.3	1,197.62

(参考) 自己資本 25年3月期 4,589百万円 24年3月期 4,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△882	66	△54	532
24年3月期	510	△96	△74	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	52	—	1.2
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	87	19.7	2.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		26.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	46.4	75	△17.8	70	△18.6	30	△45.3	8.58
通期	21,000	13.5	680	2.3	660	0.7	360	△19.0	102.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 15(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	3,500,000 株	24年3月期	3,500,000 株
25年3月期	1,631 株	24年3月期	1,631 株
25年3月期	3,498,369 株	24年3月期	3,498,369 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,996	22.5	654	480.0	647	505.5	503	—
24年3月期	13,877	11.9	112	△55.7	106	△53.9	△356	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
25年3月期	144.02	—
24年3月期	△102.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
25年3月期	11,238		4,490		40.0	1,283.67
24年3月期	9,360		4,032		43.1	1,152.69

(参考) 自己資本 25年3月期 4,490百万円 24年3月期 4,032百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,000	45.7	50	△39.0	20	△63.1	5.72
通期	17,800	4.7	580	△10.4	320	△36.5	91.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 表示方法の変更	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19
5. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の全般的概況

当連結会計年度における国内経済は、内需の自律回復力は弱く、欧州金融不安や中国経済の減速を受けましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高へと転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られ、景気回復への期待感が高まっている状況であります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末市場が拡大しております。情報通信システム事業におきましては、台風の襲来や豪雨・地震被害など、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。

このような状況下、当社グループの売上高は、スマートフォン市場の拡大等に伴う携帯端末販売台数の増加ならびに携帯端末修理再生事業における受付台数の増加、防災・減災需要の高まりなどによる地方自治体向けMCA防災行政無線事業の増加、I P無線（携帯電話網を活用した無線）事業の拡大、総務省消防庁向けヘリサットシステム納入、三菱電機株式会社向け直接取引の拡大などにより前年度に比べ31億35百万円（前年度比20.4%増）の増収となり、過去最高の売上高となりました。また、I P無線システムをはじめとする各種システム開発・販売促進、携帯電話販売事業における店舗リニューアルなど積極的な投資を推進したことにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高増、原価管理の徹底等が奏効し、営業利益、経常利益は前年度比で大幅増益となりました。当期純利益は、これらに加え、前年度減損した土地の売却に伴う税金費用の戻入などもあり、前年度に比し9億7百万円の増加となりV字回復を達成しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高185億8百万円（同20.4%増）、営業利益6億64百万円（同499.5%増）、経常利益6億55百万円（同521.3%増）、当期純利益は4億44百万円（前年度は当期純損失4億63百万円）となりました。

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（なお、以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。）

<情報通信端末事業>

情報通信端末事業におきましては、携帯販売がスマートフォン市場の拡大に伴い好調であったことや、前年度自社開発しました携帯電話ショップにおけるお客様の利便性向上と店舗スタッフのオペレーション管理機能を備えた店舗運営システムを拡販したこと、携帯端末修理再生事業の本格稼働による受付台数が増加したことなどにより、前年度に比べ大幅増収となりました。これらに加え、前年度末に低採算パソコン販売店舗を閉店したことなどから、前年度に比べ増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は73億96百万円（前年度比23.7%増）、営業利益は69百万円（同173.8%増）となりました。

<情報通信システム事業>

情報通信システム事業におきましては、ソフトバンクモバイル株式会社向けI P無線事業の拡大、全国各市町村におけるMCA防災行政無線事業の増加、三菱電機株式会社向け陸上端局装置の社内検査・現地調査業務の増加、総務省消防庁向けヘリサットシステムの納入、津波警報設備の納入などに加え、京都・阪神競馬場の映像配信運営や民間向けの通信・映像システム（タクシーAVM・MCA無線機・CCTVなど）も堅調に推移しました。受注活動の活発化に伴い販促費等の販売費及び一般管理費も増加しましたが売上高増加による売上総利益の増により営業利益は前年度に比し大幅増益となりました。これらの結果、情報通信システム事業の売上高は111億12百万円（前年度比18.3%増）、営業利益は5億94百万円（同596.6%増）となりました。

③ 次期（平成26年3月期）の見通し

次期の見通しとしましては、経済・金融政策に対する期待から円高是正・株高を受けて景気は浮揚すると見られるものの、海外景気の下振れ懸念、雇用・所得環境改善の遅れなど、悪化懸念が依然残っています。

当社グループでは、情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売はスマートフォン市場が引き続き拡大することが期待される中、顧客満足度の向上を目指し、お客様にお選び頂ける店舗創りに取り組みます。店舗運営システムについては納入済みのNTTドコモ関西以外の地域及び異業種への拡販に取り組みます。携帯端末修理再生では、修理再生事業の拡大に取り組みます。また、パソコン販売では、パソコンに関するソリューションに積極的に応え、地域に密着した店舗創りを推進します。

情報通信システム事業におきましては、公共投資が拡大される中、防災行政無線や監視システム・警報システムなどを中心に防災・減災需要を取込みます。保守などストックビジネスの確保に取り組みます。民間向けでは、周波数再編などの電波政策により更新需要が拡大する局面にあります。ソフトバンクモバイル株式会社向けIP無線事業の拡大を図るなどシステム技術力・営業力の強化を図り、お客様のニーズに合わせた、デジタル無線・IP無線を利用した各種情報通信システムによるソリューションの提供を実現してまいります。さらに平成25年4月19日に発表しましたコーナン電子株式会社について平成25年7月1日に会社分割方式で事業の全部を子会社にて承継します。

これらにより、平成26年3月期の売上高は、前年度比約25億円増の210億円と、200億円を超える規模を目指します。営業利益・経常利益は、事業規模拡大に伴う人材増強や製品競争力強化・新規メニュー・新規顧客開拓を目的に、開発費などが増加することにより、前年度比増益とするものの、当期純利益は、3億60百万円となる見通しです。（前年度は税金費用の戻入がありました。）

<連結>

売上高	210億00百万円（前期比24億91百万円増）
営業利益	6億80百万円（前期比15百万円増）
経常利益	6億60百万円（前期比4百万円増）
当期純利益	3億60百万円（前期比84百万円減）

上記の業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあることをご含みおき願います。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、101億72百万円（前連結会計年度末は81億2百万円）となり、20億69百万円増加しました。主な要因は、前年同期に比べ売上高が増加したことによる受取手形及び売掛金の22億89百万円増加によるものです。固定資産の残高は、13億18百万円（前連結会計年度末は15億64百万円）となり、2億45百万円減少しました。主な要因は、荒牧事業所売却などによる有形固定資産の2億9百万円減少によるものです。

この結果、総資産は114億90百万円（前連結会計年度末は96億66百万円）となり、18億23百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、68億2百万円（前連結会計年度末は53億72百万円）となり、14億29百万円増加しました。主な要因は、買掛金の9億5百万円増加によるものです。固定負債の残高は、99百万円（前連結会計年度末は1億4百万円）となり、5百万円減少しました。

この結果、負債合計は69億1百万円（前連結会計年度末は54億77百万円）となり、14億24百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、45億89百万円（前連結会計年度末は41億89百万円）となり、3億99百万円増加しました。主な要因は、当期純利益4億44百万円及び剰余金の配当52百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ8億71百万円減少し、5億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8億82百万円（前連結会計年度は5億10百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加9億5百万円があるものの、売上債権の増加22億89百万円、たな卸資産の増加6億54百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は66百万円（前連結会計年度は96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が1億68百万円減少しましたが、有形固定資産の売却により資金が2億63百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は54百万円（前連結会計年度は74百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による52百万円などによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	56.4%	43.3%	39.94%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	17.5%	27.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.66	501.05	△1,289.78

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当の安定化に努める方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、通信関連新規分野への取り組み強化及び市場ニーズに応える技術力の強化を図るために、有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりです。

①経済状況について

当社グループは、民間向けでは景気の変動などにより、官公庁向けでは予算状況によっては、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②市場関連リスク

情報通信端末事業におきましては、携帯端末販売では、電気通信事業者の販売奨励金制度の見直し、販売代理店による店舗支援策の変更などにより、業績に影響を与える可能性があります。携帯端末修理再生では、修理受付台数の増減により、業績に影響を与える可能性があります。また、店舗管理システムにおける新規顧客獲得時期の遅延、受注規模の縮小などにより、業績に影響を与える可能性があります。パソコン販売では、パソコン販売台数が急激に下落した場合、業績予測を下回る可能性があります。

情報通信システム事業では、ソフトバンクモバイル株式会社向け I P 無線事業について市場稼働台数の変動により業績に影響を与える可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

③競合リスク

情報通信端末事業では、携帯端末販売店舗及びパソコン販売店舗の出店時に立地環境を調査し、条件の良好な場所に出店しておりますが、近隣への競合店の出店などの環境変化により予測を下回る可能性があります。

また、情報通信システム事業では、同業者との価格競争、通信機器システム分野における携帯端末など、各分野での代替機器との競合により予測を下回る可能性があります。これらの場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

④主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとは、販売代理店契約等を締結しております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング）により構成されており、携帯情報通信端末の販売及び修理並びに映像を含む情報通信機器及びシステムの販売・保守・運用を主な事業としております。

当社は、三菱電機株式会社より23.2%の出資を受けており、同社の関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社・関連当事者の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
情報通信端末事業	a. 携帯情報通信端末の販売 b. 携帯電話の修理再生 c. パーソナルコンピュータ及び関連商品の販売並びに修理・再生	コムテックサービス株式会社 当社 当社
情報通信システム事業	a. 官公庁向け情報通信機器及びシステムの販売並びに販売支援 b. 民間会社向け情報通信機器及びシステムの販売 c. 情報通信機器及びシステムの据付、保守、修理、運用等の技術サービス	当社 当社 当社、株式会社スズキエンジニアリング

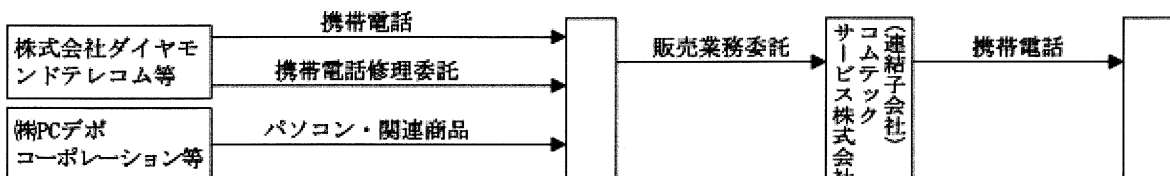
事業の種類別セグメント別の当社の三菱電機株式会社に対する主な販売及び仕入は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売	仕入
情報通信端末事業	・直接の販売はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム等より携帯電話の修理再生の受託	・直接の仕入はありませんが、三菱電機株式会社の子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム等より携帯情報通信端末の仕入
情報通信システム事業	・三菱電機株式会社の情報通信システムの販売支援 ・三菱電機株式会社の情報通信システムの調査、設計、検査、試験、据付、運用、保守、修理等の技術サービスの支援及び受託	・当社が販売する情報通信機器及びシステム並びに情報通信システムの構成品の仕入

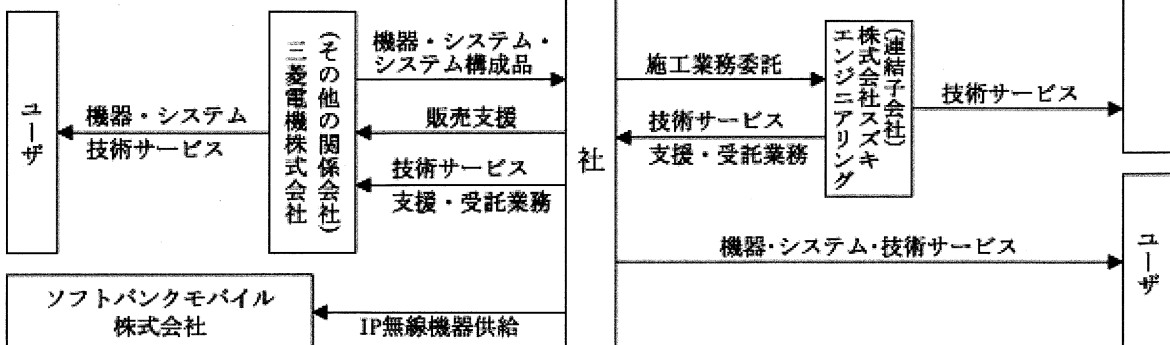
[事業系統図]

当社グループの事業系統図を示すと次のとおりであります。

情報通信端末事業



情報通信システム事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主、取引先、従業員をはじめ会社に係わるすべての人々に喜ばれる企業集団を目指し、以下の7項目を会社の経営の基本方針に掲げております。

- ① すべての顧客との信頼関係を確立して、情報通信ビジネスのOnly Oneを目指します。
- ② 情報通信分野での、システム技術力およびサービス技術力を拡大・向上させることによって、営業力の継続的強化と合わせて、較差競争力を常に保持します。
- ③ 情報通信分野において、各事業部門の特性を発揮して、顧客のニーズに応える事業を推進します。
- ④ 経営課題に対する速応力を維持向上させ、適正利潤を確保し、永続的發展を目指します。
- ⑤ 成果主義を取り入れ、努力し成果を上げたものがより報いられる仕組みを創ります。
- ⑥ 社員一人一人が高い倫理観を持ちながら、公正かつ透明性のある活動を行う企業風土を一層強化します。
- ⑦ 優れたサービスの提供を通して良き企業市民として、地球環境にやさしく、人々が安心して暮らせる社会の構築に尽力します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主・投資家を意識した経営の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的目標を10%として、収益性と資産効率の追求を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ICTソリューション企業として企業価値拡大に向けた下記戦略を推進します。

- ① 市場浸透戦略
技術・製品・販売・サービスの各領域を強化し、売上高の拡大、潜在顧客掘りおこしを図ります。
- ② 新製品開発戦略
ICTソリューション開発を強化し、市場ニーズに合ったソリューション提供による業容の拡大を図ります。
- ③ 新市場開拓戦略
マーケティングを強化し、「安心・安全」分野を基軸に、新たな市場への展開を図ります。
- ④ 多角化戦略
製造領域への進出、新事業創出、新たな地域への展開などを推進し、事業規模拡大を図ります。
- ⑤ 企業体質強化戦略
西菱電機グループの成長を支える人材強化、財務体質強化、付加価値／生産性の向上等の横断的戦略を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はICTソリューション企業として中長期的な成長を図るべく、経営戦略に係る課題に果敢に取り組み、経営基盤整備を推進し、企業価値の拡大を目指してまいります。

- ① 「事業規模拡大」
ソリューション提供を主眼とした新システムメニューの開発・新規事業開拓、新たに事業承継する製造領域とのシナジーを活かした新領域進出、営業力強化・エンジニアリング力強化を図ります。
- ② 「収益力強化」
差別化商品／サービスの提供、原価低減・管理強化、内作化推進、生産性向上を図ります。
- ③ 「品質・信頼性の向上」
コンプライアンス強化、品質管理体制強化を図ります。
- ④ 「経営基盤の強化」
西菱電機グループコーポレートガバナンス強化、人材育成、事業管理強化、財務体質強化を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	532
受取手形及び売掛金	5,577	7,866
商品	387	358
仕掛品	94	725
原材料	125	178
繰延税金資産	188	207
その他	317	303
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,102	10,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145	870
減価償却累計額	△602	△355
減損損失累計額	△105	△20
建物及び構築物(純額)	436	495
機械装置及び運搬具	983	969
減価償却累計額	△905	△924
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具(純額)	77	44
工具、器具及び備品	449	423
減価償却累計額	△278	△240
減損損失累計額	△31	△91
工具、器具及び備品(純額)	138	91
土地	237	64
建設仮勘定	18	4
有形固定資産合計	909	700
無形固定資産		
投資その他の資産	46	29
投資有価証券	94	98
前払年金費用	70	87
繰延税金資産	107	44
その他	389	396
貸倒引当金	△54	△38
投資その他の資産合計	608	588
固定資産合計	1,564	1,318
資産合計	9,666	11,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,490	5,395
1年内支払予定のリース債務	1	1
未払法人税等	12	150
賞与引当金	208	419
短期解約損失引当金	4	4
工事補償引当金	4	7
その他	650	822
流動負債合計	5,372	6,802
固定負債		
リース債務	3	2
退職給付引当金	10	6
資産除去債務	21	21
繰延税金負債	—	3
その他	70	64
固定負債合計	104	99
負債合計	5,477	6,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	3,157	3,549
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,178	4,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	19
その他の包括利益累計額合計	11	19
純資産合計	4,189	4,589
負債純資産合計	9,666	11,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	15,373	18,508
売上原価	12,268	14,472
売上総利益	3,105	4,036
販売費及び一般管理費	2,994	3,371
営業利益	110	664
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
賃貸契約解約益	—	2
その他	4	4
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	4	4
店舗等解約費用	0	5
固定資産除却損	5	8
その他	2	1
営業外費用合計	13	19
経常利益	105	655
特別利益		
固定資産売却益	—	35
ゴルフ会員権預託金返還益	24	—
特別利益合計	24	35
特別損失		
固定資産売却損	145	—
減損損失	396	62
店舗撤退損失	72	—
厚生年金基金脱退拠出金	26	—
その他	3	—
特別損失合計	645	62
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△515	628
法人税、住民税及び事業税	17	140
法人税等調整額	△69	43
法人税等合計	△52	183
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△463	444
当期純利益又は当期純損失(△)	△463	444

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△463	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	7
その他の包括利益合計	△4	7
包括利益	△467	452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△467	452
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	523	523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523	523
資本剰余金		
当期首残高	498	498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498	498
利益剰余金		
当期首残高	3,673	3,157
当期変動額		
剰余金の配当	△52	△52
当期純利益又は当期純損失(△)	△463	444
当期変動額合計	△515	391
当期末残高	3,157	3,549
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	4,693	4,178
当期変動額		
剰余金の配当	△52	△52
当期純利益又は当期純損失(△)	△463	444
当期変動額合計	△515	391
当期末残高	4,178	4,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	7
当期変動額合計	△4	7
当期末残高	11	19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	7
当期変動額合計	△4	7
当期末残高	11	19
純資産合計		
当期首残高	4,709	4,189
当期変動額		
剰余金の配当	△52	△52
当期純利益又は当期純損失（△）	△463	444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	7
当期変動額合計	△519	399
当期末残高	4,189	4,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△515	628
減価償却費	178	144
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	211
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1	0
減損損失	396	62
店舗撤退損失	72	—
固定資産除売却損益(△は益)	146	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,383	△2,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	△654
仕入債務の増減額(△は減少)	1,876	905
その他	△241	144
小計	528	△878
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△19	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	△882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	7
定期預金の預入による支出	△7	△0
有形固定資産の取得による支出	△85	△168
有形固定資産の売却による収入	5	263
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
その他の収入	8	49
その他の支出	△19	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△1
配当金の支払額	△52	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339	△871
現金及び現金同等物の期首残高	1,064	1,404
現金及び現金同等物の期末残高	1,404	532

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称

コムテックサービス株式会社、株式会社スズキエンジニアリング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「工事補償引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた4百万円は、「工事補償引当金」4百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報通信端末、情報通信システム別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報通信端末事業」、「情報通信システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信端末事業」は、携帯電話・パーソナルコンピュータ及びその関連商品の販売及び修理・再生を行っております。

「情報通信システム事業」は、通信機器システム・映像機器システムの販売及び技術サービス、映像システムの運用による放映・放送番組の制作などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,979	9,393	15,373	—	15,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,979	9,393	15,373	—	15,373
セグメント利益	25	85	110	—	110
セグメント資産	2,046	5,565	7,612	2,054	9,666
その他の項目					
減価償却費	56	118	175	—	175
減損損失	396	—	396	—	396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	21	84	19	103

(注) 1. セグメント資産の調整額2,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,069百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報通信 端末事業	情報通信 システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,396	11,112	18,508	—	18,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,396	11,112	18,508	—	18,508
セグメント利益	69	594	664	—	664
セグメント資産	1,893	8,385	10,278	1,211	11,490
その他の項目					
減価償却費	53	91	144	—	144
減損損失	—	—	—	62	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127	30	157	13	171

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,211百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社における余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の有形固定資産等の設備投資額であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,197.62円	1株当たり純資産額	1,311.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△132.38円	1株当たり当期純利益金額	127.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△463	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△463	444
普通株式の期中平均株式数(株)	3,498,369	3,498,369

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,189	4,589
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,189	4,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,498,369	3,498,369

(重要な後発事象)

子会社設立および会社分割（吸収分割）による事業承継

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立し、当該子会社においてコーナン電子株式会社（本社：兵庫県伊丹市、代表取締役社長：桑田一郎、以下分割会社）の事業の全部を会社分割のうえ、承継することを決議致しました。

1. 子会社の設立および事業承継の理由

西菱電機グループとして事業承継する主な理由は以下のとおりであり、当社が新たに子会社を設立し、分割会社の事業の全部を承継することと致しました。

- (1) 新たな事業領域が加わり、経営規模が拡大する。
- (2) 製造領域を有する会社を取得することになり業容が拡大する。
- (3) 付加価値拡大や購買力強化が図られる。

2. 新設する子会社の概要

商 号 : コーナン電子株式会社（以下：承継会社）
 本店所在地 : 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号
 代 表 者 : 代表取締役 藤原 敏夫
 事業内容 : 無線通信機械器具、有線通信機械器具、コンピューター及び周辺機器の研究
 開発、設計、製作並びに販売
 高周波電力応用装置、メカトロニクス、電力制御装置、配電盤、分電盤の研究
 開発、設計、製作並びに販売
 資 本 金 : 60百万円
 設立年月日 : 平成25年4月30日
 株 主 : 当社 100%

3. 分割会社の概要

商 号 : コーナン電子株式会社（吸収分割後に甲南光音株式会社に商号変更予定）
 本店所在地 : 兵庫県伊丹市北河原一丁目2番7号
 代 表 者 : 代表取締役 桑田 一郎
 事業内容 : 無線通信機器類および当該システムの製造・販売
 電機、メカトロニクスに関する機械器具の製造・販売など
 資 本 金 : 60百万円
 設立年月日 : 昭和41年1月21日
 当社との関係 : 資本関係、人的関係はありません。

4. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

分割契約（吸収分割）承認取締役会	平成25年4月19日
承継会社設立年月日	平成25年4月30日
吸収分割契約書の締結	平成25年5月13日（予定）
吸収分割の効力発生日	平成25年7月1日（予定）

(2) 会社分割の方式

コーナン電子を分割会社、当社が新設する子会社を承継会社とする吸収分割を行うことを予定しております。

(3) 分割資産、負債の項目及び金額

今後、両者間で協議致します。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 池内 久夫(現 神戸土地建物株式会社 専務取締役)

(注) 会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 井上 凡平

(注) 会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 木村 亜樹(現 三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所
総務部 部長兼 コミュニケーション・ネットワーク製作所
コンプライアンスマネージャー)

補欠監査役 井上 凡平(現 当社常勤監査役)

(注) 木村亜樹および井上凡平の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。

③ 就退任予定日

平成25年6月25日

(2) 役員および執行役員の体制(平成25年6月25日定時株主総会終了後)

① 取締役・監査役

代表取締役社長 西岡 伸明

専務取締役 後呂 勝博(経営企画・技術部門・子会社担当、経営企画本部 本部長)

常務取締役 西井 希伊(営業部門担当、システムソリューション事業本部 本部長)

取締役 濱津 俊男(監査・法務・輸出管理・知的財産・CSR担当、
監査室 室長)

取締役 藤原 敏夫(経営企画担当、経営企画本部 副本部長)

監査役(常勤) 秦 康明

監査役(非常勤) 岡部 純三(三菱電機株式会社 コミュニケーション・ネットワーク製作所
経理部 部長)

監査役(非常勤) 池内 久夫(神戸土地建物株式会社 専務取締役)

(注) 岡部純三および池内久夫の両氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

② 執行役員

常務執行役員 神田 達也(モバイルソリューション事業本部 本部長、
コムテックサービス株式会社代表取締役社長)

執行役員 村山 悟志(システムソリューション事業本部 副本部長)

執行役員 前田 真昭(人事総務部長)